

2023年5月26日

こども家庭庁
長官 渡辺 由美子 様

日本労働組合総連合会
会長 芳野 友子



要 請 書

少子高齢化・人口減少、所得格差の拡大、貧困の固定化などわが国の構造課題は年々深刻さを増し、これに加えて、現下の物価高による国民生活や中小・零細企業の負担感が高止まりしたままとなっており、もはや課題を先送りできる時間的余裕はありません。

わが国の経済・社会を中長期的に持続可能なものへと導くには、恒久的で実効性ある物価高対策を行うとともに、所得再分配機能の強化と低所得者対策、社会保障、教育、子ども・子育ての安定財源の確保、自動車関係諸税の抜本的見直しなど、国民の将来不安の払しょくにつながる税財政の抜本改革議論を深めることが急務です。

あわせて、イノベーションにもとづくDXやGXなど新たな成長分野への積極的な投資と産業構造の変化に対して、「公正な移行」を実現していく必要があります。

連合は、雇用の安定と公正労働条件の確保や、すべての世代が安心できる社会保障の確立などを通じた「セーフティネットが組み込まれている活力あふれる参加型社会」の構築、経済・社会の持続可能性の確保や、ジェンダー平等をはじめとする多様性の実現などを通じた誰一人取り残されることのない「働くことを軸とする安心社会」の実現をめざしています。

そのための政策提言として、働く者、生活者の声を集め、「2023年度 連合の重点政策」をとりまとめました。当面の経済財政運営および2024年度予算編成において反映いただきますよう、下記の通り要請いたします。